

2024年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2023年11月10日

上場会社名 タメニー株式会社 上場取引所 東
コード番号 6181 URL https://tameny.jp/
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 栗沢 研丞
問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 伊東 大輔 TEL 03-5759-2700
四半期報告書提出予定日 2023年11月10日 配当支払開始予定日 -
四半期決算補足説明資料作成の有無: 有
四半期決算説明会開催の有無: 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第2四半期の業績 (2023年4月1日～2023年9月30日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	2,583	-	△119	-	△149	-	△129	-
2023年3月期第2四半期	-	-	-	-	-	-	-	-

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第2四半期	△4.94	-
2023年3月期第2四半期	-	-

- (注) 1. 当社は、2023年3月期第2四半期は連結業績を開示しておりましたが、2024年3月期第1四半期より非連結での業績を開示しております。そのため、2023年3月期第2四半期の経営成績（累計）及び対前年同四半期増減率については記載しておりません。
2. 当第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第2四半期	4,586	16	0.4
2023年3月期	5,022	145	2.9

(参考) 自己資本 2024年3月期第2四半期 16百万円 2023年3月期 145百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00
2024年3月期	-	0.00	-	-	-
2024年3月期 (予想)	-	-	-	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 2024年3月期の業績予想 (2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	5,780	44.9	50	-	0	-	20	-

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 11「2. 四半期財務諸表及び主な注記(4) 四半期財務諸表に関する注記事項(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期2Q	26,265,100株	2023年3月期	26,259,100株
② 期末自己株式数	2024年3月期2Q	129株	2023年3月期	129株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2024年3月期2Q	26,263,227株	2023年3月期2Q	24,981,871株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期貸借対照表	6
(2) 四半期損益計算書	8
第2四半期累計期間	8
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	11
(セグメント情報等)	12
(収益認識関係)	13
(重要な後発事象)	13
3. その他	14
継続企業の前提に関する重要事象等	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社は、2023年3月31日付で完全子会社であったタメニーアートワークス株式会社を吸収合併し、2023年4月1日より完全子会社であるタメニーエージェンシー株式会社を重要性の観点から連結対象から除外しました。これに伴い、2024年3月期より非連結決算へ移行しています。なお、前第2四半期累計期間は四半期財務諸表を作成していないため、当第2四半期累計期間（以下、「当第2四半期」）は前年同期との業績比較は行っていません。

(1) 経営成績に関する説明

当社は、「よりよい人生をつくる。」という企業理念と、「創造する力とおもいやり、おもてなしで、人々の心を満たし、活力ある社会の実現を支えます。」という存在意義（パーパス）のもと、婚活、カジュアルウェディング、ライフ&テック、地方創生領域において、お客様が求める独自サービスを創出し、提供しています。

当第2四半期は計画通り進捗し、利益面は業績予想（第2四半期累計）を上回り着地しました。なお、下半期の黒字化に向けては、結婚相談所の新規入会者数とスマ婚シリーズ（挙式披露宴・少人数挙式等プロデュース）及び2次会くん（結婚式二次会プロデュース）の成約件数が前年同期を上回り、また、東京都「結婚支援マッチング事業支援業務」の事業プロモーターより実施事業会社として選定される等、各事業とも順調な進捗となりました。

この結果、当第2四半期の売上高は2,583百万円、営業損失は119百万円、経常損失は149百万円、四半期純損失は129百万円となりました。また、当社の重要な経営指標と位置付けるEBITDA（営業損益に償却費を加えて算出）は70百万円となりました。なお、営業外損益には主に営業外費用として支払利息16百万円と支払手数料15百万円等を計上しています。併せて特別損益には特別利益として助成金収入27百万円を、特別損失として減損損失5百万円（前期に計上した拠点の統廃合等に係る減損損失に含まれる原状回復費用の超過分）を計上しています。

当社の報告セグメントごとの概況は次のとおりです。

なお、当期より従来の「テック事業」「ライフスタイル事業」を統合し「ライフ&テック事業」とし、「法人・自治体向け事業」を法人向け事業の譲渡に伴い「地方創生事業」としています。

(婚活事業)

主に付加価値の高い結婚相談所「パートナーエージェント」と婚活パーティー「OTOCON」を展開しています。

当第2四半期について、「パートナーエージェント」は各種キャンペーンや「OTOCON」からの安定送客で新規入会者数が前年同期比6.1%増となり、在籍会員数が前年同期末比4.6%減も計画を上回る推移となりました。この結果、売上高は1,089百万円、営業利益は284百万円となりました。

なお、「パートナーエージェント」では、今後、若年層に対する認知拡大施策を強化し、新規入会者数の回復をより加速させ、在籍会員数の安定成長を実現していきます。

<同事業の主要指標>

	2023年3月期		2024年3月期		
	第2四半期 累計期間	通期	第1四半期	第2四半期	第2四半期 累計期間
新規入会者数	2,323名	4,716名	1,300名	1,164名	2,464名
成婚退会者数	1,129名	2,216名	470名	442名	912名
成婚率	24.4%	24.5%	22.0%	20.6%	21.3%
在籍会員数（期末）	8,962名	8,568名	8,583名	8,554名	8,554名
パーティー開催数	2,592回	4,517回	893回	757回	1,650回
パーティー参加者数	29,290名	50,289名	9,880名	7,926名	17,806名

(注) 1. 成婚とは、当社のサービスを利用して知り合った会員同士が、結婚を視野に入れ交際を継続していくことをいい、当社が成婚の意向を双方の会員から確認した場合に、当該会員は成婚退会をすることになります。

2. 成婚率とは、在籍会員中何名の会員が成婚退会しているか、その割合を示すものです。具体的には、成婚率は、毎年4月1日から翌年3月末までを計算期間とし、以下の計算式にて算出しています。

(計算式) 「年間成婚退会者数」÷「年間平均在籍会員数」

なお、第2四半期累計期間は通期の計算式に準じるため、以下の計算式にて算出しています。

(計算式) 「第2四半期累計期間成婚退会者数×2」÷「第2四半期累計期間平均在籍会員数」

3. 成婚率は、小数点第二位を四捨五入しております。

(カジュアルウェディング事業)

主にカジュアルな挙式披露宴・少人数挙式等プロデュース「スマ婚シリーズ」、フォトウェディングプロデュース「LUMINOUS」、結婚式二次会プロデュース「2次会くん」を展開しています。

当第2四半期については、「スマ婚シリーズ」は挙式披露宴（少人数挙式等除く）の施行件数が前年同期比17.1%増となり、「2次会くん」は施行件数が前年同期比64.6%増となりました。一方、「LUMINOUS」は挙式披露宴の需要拡大に伴う反動から施行件数が前年同期比16.0%減となりました。この結果、売上高は1,310百万円、営業損失はのれん償却費76百万円を計上し158百万円となりました。

なお、「スマ婚シリーズ」と「2次会くん」では成約件数が第2四半期累計期間としては2021年3月期以降で最大となりましたが、引き続き、有力企業との連携強化やSNSを活用したマーケティング等により更なる集客拡大を目指していきます。また、「LUMINOUS」では挙式披露宴の前撮り需要の拡大を成長機会と捉え、有力企業との連携強化やスタジオセットのリニューアル等を進めており、足元の成約状況は緩やかに改善に向かっていきます。

<同事業の主要指標>

	2023年3月期		2024年3月期		
	第2四半期 累計期間	通期	第1四半期	第2四半期	第2四半期 累計期間
成約件数合計	3,273件	6,456件	1,539件	1,731件	3,270件
スマ婚シリーズ	332件	695件	217件	201件	418件
(うち挙式披露宴)	153件	332件	102件	82件	184件
LUMINOUS	2,482件	4,800件	1,018件	1,080件	2,098件
2次会くん	459件	961件	304件	450件	754件
施行件数合計	2,789件	5,870件	1,364件	1,255件	2,619件
スマ婚シリーズ	295件	601件	124件	142件	266件
(うち挙式披露宴)	105件	247件	59件	64件	123件
LUMINOUS	2,175件	4,526件	977件	851件	1,828件
2次会くん	319件	743件	263件	262件	525件

(ライフ&テック事業)

主に生活品質向上に資するサービス（保険販売、金融・不動産紹介等）の提供と、婚活事業者間の相互会員紹介プラットフォーム「CONNECT-ship」を中心とした婚活テックの企画開発及び提供を行っています。

当第2四半期については、生活品質向上に資するサービスは婚活及びカジュアルウェディング事業の顧客向けサービスの拡充に努め、紹介可能サービスが保険、金融・不動産、家事代行等を中心に48サービスとなりました。加えて、当社が代理店として行う保険販売は提案体制の再整備で新規保険契約証券数が7-9月より再度増加に転じました。また、「CONNECT-ship」は利用会員数及び課金対象会員数が前期末水準で推移する一方、「CONNECT-ship」と連携した結婚相談所連盟や会員向け婚活パーティーは堅調な推移となりました。加えて、「CONNECT-ship」の利用会員向け成婚後サポートとして「ゼクシィ相談カウンター」と新たな連携を開始しました。この結果、売上高は122百万円、営業利益は25百万円となりました。

<同事業の主要指標>

	2023年3月期		2024年3月期		
	第2四半期 累計期間	通期	第1四半期	第2四半期	第2四半期 累計期間
(ライフ分野)					
新規保険契約証券数	293件	546件	125件	134件	259件
(テック分野)					
CONNECT-ship 利用会員数 (期末)	31,217名	30,488名	30,694名	30,467名	30,467名
CONNECT-ship お見合い成立件数	149,881件	286,593件	65,874件	63,284件	129,158件
CONNECT-ship 利用事業者数	13社	12社	12社	12社	12社

(注) 上表のCONNECT-ship利用会員数(期末)は、当社結婚相談所の利用会員数を含んでいます。

(地方創生事業)

主に地方自治体向け婚活支援(婚活支援システム「parms」の提供、婚活支援センターの運営、各種イベント・セミナーの開催等)を行っています。

当第2四半期については、北海道のオンライン結婚サポートセンターの委託業務を受託するとともに、東京都「結婚支援マッチング事業支援業務」の事業プロモーターより実施事業会社として選定されました。これらにより、婚活支援システムの提供数は累計12都府県、婚活支援センターの運営受託数は累計5都道府県の見込みとなりました。また、各種イベント・セミナーにおいては、前期の年間受託件数を上回る推移となりました。この結果、売上高は75百万円、営業利益は8百万円となりました。

なお、婚活支援システムの新規提供に係る収益の大部分は第4四半期計上となります。

<同事業の主要指標>

	2023年3月期		2024年3月期		
	第2四半期 累計期間	通期	第1四半期	第2四半期	第2四半期 累計期間
婚活支援システム 提供都道府県 (期末)	7府県	11府県	11府県	12都府県	12都府県
婚活支援センター運営 受託都道府県 (期末)	2府県	3府県	4道府県	5都道府県	5都道府県
イベント・セミナー 受託件数	33件	45件	48件	9件	57件

(注) 上表の婚活支援システム提供都道府県及び婚活支援センター運営受託都道府県は期末時点での提供及び運営数(決定済み含む)となります。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ435百万円減少し、4,586百万円となりました。

流動資産は、前事業年度末に比べ230百万円減少し、2,081百万円となりました。主な要因は、売掛金159百万円の減少及び現金及び預金85百万円の減少によるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べ204百万円減少し、2,505百万円となりました。主な要因は、無形固定資産におけるソフトウェア77百万円の減少、ソフトウェア仮勘定16百万円の増加、のれん76百万円の減少及び投資その他の資産における投資有価証券71百万円の減少によるものであります。

(負債)

当第2四半期会計期間末における負債は、前事業年度末に比べ305百万円減少し、4,570百万円となりました。

流動負債は、前事業年度末に比べ21百万円減少し、2,227百万円となりました。主な要因は、買掛金46百万円の減少、1年内返済予定の長期借入金146百万円の増加、未払金65百万円の減少及び未払消費税等29百万円の減少によるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べ284百万円減少し、2,343百万円となりました。主な要因は、長期借入金272百万円の減少によるものであります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末に比べ129百万円減少し、16百万円となりました。主な要因は、利益剰余金674百万円の増加及び資本剰余金804百万円の減少によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）の残高は1,232百万円となりました。当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、159百万円となりました。これは主に、税引前四半期純損失128百万円、減価償却費114百万円、のれん償却額76百万円、売上債権159百万円の減少及び未払金61百万円の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、101百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出33百万円、無形固定資産の取得による支出40百万円及び資産除去債務の履行による支出38百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、143百万円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出126百万円及び短期借入金の減少額13百万円によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期業績予想は、第2四半期累計期間が計画通り進捗し、下半期の黒字化に向けても各事業とも順調に進捗していること、また、業績予想の前提に変更がないことから、2023年5月12日付「2023年3月期 決算短信」で公表した内容から変更はございません。

なお、業績予想の前提としては、新型コロナウイルス感染症の影響は緩やかに縮小するものの、ウクライナ情勢等の地政学リスクや継続的な物価高の影響等から経済環境は依然として不安定な状況で、これらが一定程度業績に影響を及ぼすものとなっております。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,318,397	1,232,810
売掛金	717,410	558,242
有価証券	—	50,000
貯蔵品	2,536	1,998
前払費用	109,570	97,800
その他	205,705	175,015
貸倒引当金	△41,730	△34,864
流動資産合計	2,311,891	2,081,003
固定資産		
有形固定資産		
建物	803,216	793,687
減価償却累計額	△287,591	△269,602
建物（純額）	515,624	524,084
工具、器具及び備品	258,987	228,915
減価償却累計額	△228,739	△206,088
工具、器具及び備品（純額）	30,248	22,826
その他	60,163	60,059
減価償却累計額	△46,286	△49,507
その他（純額）	13,877	10,552
有形固定資産合計	559,750	557,463
無形固定資産		
のれん	1,223,024	1,146,585
ソフトウェア	464,493	386,846
ソフトウェア仮勘定	18,194	34,996
その他	4,624	4,374
無形固定資産合計	1,710,337	1,572,803
投資その他の資産		
投資有価証券	101,750	30,000
関係会社株式	5,000	5,000
長期貸付金	127,664	127,664
敷金	330,736	337,740
その他	2,615	2,736
貸倒引当金	△127,664	△127,664
投資その他の資産合計	440,102	375,476
固定資産合計	2,710,189	2,505,743
資産合計	5,022,080	4,586,746

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	139,722	92,925
短期借入金	869,936	856,614
1年内返済予定の長期借入金	808,091	954,159
未払金	209,921	143,965
未払消費税等	50,468	21,007
未払法人税等	4,779	1,650
その他の引当金	262	554
その他	165,384	156,467
流動負債合計	2,248,566	2,227,344
固定負債		
長期借入金	2,384,238	2,111,492
資産除去債務	200,896	205,008
その他	42,680	26,590
固定負債合計	2,627,815	2,343,091
負債合計	4,876,382	4,570,436
純資産の部		
株主資本		
資本金	44,201	44,402
資本剰余金	906,265	101,757
利益剰余金	△804,708	△129,789
自己株式	△59	△59
株主資本合計	145,698	16,310
純資産合計	145,698	16,310
負債純資産合計	5,022,080	4,586,746

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	2,583,013
売上原価	715,222
売上総利益	1,867,790
販売費及び一般管理費	1,987,522
営業損失(△)	△119,731
営業外収益	
受取利息	1,023
貸倒引当金戻入額	1,097
その他	404
営業外収益合計	2,525
営業外費用	
支払利息	16,468
支払手数料	15,401
その他	816
営業外費用合計	32,687
経常損失(△)	△149,893
特別利益	
助成金収入	27,657
特別利益合計	27,657
特別損失	
減損損失	5,903
特別損失合計	5,903
税引前四半期純損失(△)	△128,138
法人税、住民税及び事業税	1,651
法人税等合計	1,651
四半期純損失(△)	△129,789

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純損失 (△)	△128,138
減価償却費	114,140
のれん償却額	76,439
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△583
その他の引当金の増減額 (△は減少)	292
受取利息	△1,023
支払利息	16,468
助成金収入	△27,657
減損損失	5,903
営業外支払手数料	15,401
売上債権の増減額 (△は増加)	159,167
棚卸資産の増減額 (△は増加)	2,784
前払費用の増減額 (△は増加)	13,954
前払金の増減額 (△は増加)	△2,122
仕入債務の増減額 (△は減少)	△46,796
未払金の増減額 (△は減少)	△61,166
未払費用の増減額 (△は減少)	19,530
預り金の増減額 (△は減少)	12,881
預け金の増減額 (△は増加)	28,497
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△29,461
前受金の増減額 (△は減少)	1,166
その他	△3,577
小計	166,100
利息の受取額	1,938
利息の支払額	△16,468
助成金の受取額	27,657
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△4,778
営業外支払手数料の支払額	△15,401
営業活動によるキャッシュ・フロー	159,048

(単位：千円)

当第2四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△33,124
無形固定資産の取得による支出	△40,955
有価証券の償還による収入	21,750
資産除去債務の履行による支出	△38,660
敷金の差入による支出	△14,340
敷金の回収による収入	1,009
事業譲渡による収入	2,400
その他	766
投資活動によるキャッシュ・フロー	△101,153
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△13,321
長期借入金の返済による支出	△126,678
リース債務の返済による支出	△3,883
新株予約権の行使による株式の発行による収入	402
財務活動によるキャッシュ・フロー	△143,481
現金及び現金同等物に係る換算差額	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△85,587
現金及び現金同等物の期首残高	1,318,397
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,232,810

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純利益または税引前四半期純損失に法定実効税率を乗じた金額に、繰延税金資産の回収可能性を考慮しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 2	四半期損益 計算書計上額 (注) 3
	婚活事業	カジュアル ウェディング 事業(注) 1	ライフ&テック 事業	地方創生事業	計		
売上高							
顧客との契約 から生じる収 益	1,082,673	1,307,578	116,489	75,265	2,582,007	1,006	2,583,013
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への 売上高	1,082,673	1,307,578	116,489	75,265	2,582,007	1,006	2,583,013
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	7,306	3,277	5,764	—	16,348	△16,348	—
計	1,089,980	1,310,855	122,253	75,265	2,598,355	△15,341	2,583,013
セグメント利益 又は損失(△)	284,739	△158,825	25,776	8,664	160,354	△280,086	△119,731

(注) 1. カジュアルウェディング事業セグメントにはのれん償却額76,439千円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△280,086千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用の主な内容は、報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

婚活事業セグメントにおいて、店舗資産の減損損失8,272千円を計上しており、カジュアルウェディング事業セグメントにおいて、店舗資産の減損損失5,898千円を計上しております。また、各報告セグメントに帰属しない全社費用の調整額として、減損損失△8,267千円を計上しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期会計期間より、報告セグメントの「テック事業」「ライフスタイル事業」を統合し「ライフ&テック事業」とし、「法人・自治体向け事業」を法人向け事業の譲渡に伴い「地方創生事業」としており、従来の「婚活事業」、「カジュアルウェディング事業」、「テック事業」、「ライフスタイル事業」、「法人・自治体向け事業」の5区分から、「婚活事業」、「カジュアルウェディング事業」、「ライフ&テック事業」、「地方創生事業」の4区分に変更しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、新型コロナウイルスの感染拡大を起因に、2021年3月期に親会社株主に帰属する当期純損失2,316百万円を計上し、その後も赤字が継続していることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる状況が存在しております。

しかしながら、これまでの事業構造改革や経営合理化等で収益性は着実に改善しており、財務基盤も強固になりつつあります。加えて、2024年3月期は成長路線への回帰を目指し、高収益体制の確立、プロダクトの競争力強化、サステナブル経営の基盤整備を進め、通期業績予想も段階利益のすべてで黒字化を見込んでおります。このことから、当社では継続企業の前提に関する不確実性は認められないと判断しております。